

新基地建設反対名護共同センターニュース

私たちのたたかいが日本の政治を変える力！



仲本興真事務局長



渡久地修県議



赤嶺政賢衆院議員

「オール沖縄会議」は5日、辺野古ゲート前で毎月第1土曜日の定例県民大行動を開催、800人の県民が結集しました。共同代表や県選出の国会議員、与党県議などが連帯したたたかいを発展させようと訴えました。稲嶺進共同代表は「新基地建設は仮に進めたとしても完成まで20年もかかる。軟弱地盤もあり使えない代物になる」と発言、新たに共同代表に就いた照屋義実氏（照正組会長）は「オール沖縄という神輿（みこし）を担いでいるのは皆さんだ。ともに頑張るって行きましょう」と決意表明。ヘリ基地反対協の安次富浩代表は「デニー知事を支えたたたかいをさらに前進させよう」と訴えました。日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は「参院選で与党の3分の2を阻止した市民と野党の共同の源流はオール沖縄のたたかいだ。私たちのたたかいが日本の政治を変える力だ」と訴えました。日本共産党の渡久地修県議、ヘリ基地反対協の仲本興真事務局長も連帯を訴えました。

デニー知事を支え不屈に闘おう ゲート前県民大行動に800人結集



共産党後援会が辺野古バスツアー

- 10月18日(金) 9:00 南部地区出発⇒9:20 県委員会⇒10:30 辺野古ゲート前着(座り込み)
⇒16:00 南部地区到着(水、お弁当持参のこと)
- 資料代 1000円
- 申し込み 共産党沖縄県委員会 ☎098(862)6232
- 主催 沖縄県日本共産党後援会

米軍が「軟弱地盤の改良問題」を危惧 北上田さんが公文書公開請求で入手

5日のゲート前県民大行動で平和市民連絡会の北上田毅さん(土木技師)が、辺野古現場の状況について次のように報告しました。

先日、防衛局への公文書公開請求で、軟弱地盤改良工事の詳細設計のために発注したこの委託業務の契約書や特記仕様書を手に入れました。2014年以降、多くの辺野古新基地建設事業の委託業務の関係図書をチェックしてきましたが、今回の委託業務の特記仕様書には今までにはない内容がありました。発注者に対して米軍との再三の協議を義務づけていたのです。

日本任せにできない地盤改良

たとえば「本業務の実施にあたっては、当初、30%、90%、完成時に米軍との協議を行う」監督官(防衛局)との協議について書かれていますが30%、60%、90%の時点にすぎません。契約後、最初に協議するのは防衛局ではなく、米軍なのです。そして委託業務終了時にも米軍との協議が義務づけられています。これはもう、防衛局の発注した業務ではなく、米軍直轄の業務だと言わざるを得ません。また、「設計段階における米軍レビューコメントの翻訳を実施し提出する。また、監督官が指示する文書の和訳・英訳を行う」、「設計業務に係る米側設計基準を翻訳する」とも指示されています。これは、米軍がいかに軟弱地盤問題を危惧しているかを示しています。地盤改良工事を日本政府にまかせておくことはできず、米軍が米側設計基準にも基づき、直接、指揮監督するということです。軟弱地盤問題が米軍にとってもいかに深刻な問題であるか示しています。

辺野古新基地建設は必ず阻止できます。たたかいに展望と確信をもって頑張りましょう。



北上田さん